

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内山 幸樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円) (第3四半期連結会計期間)	2,995,305 (1,097,689)	4,316,743 (1,681,011)	4,385,083
税引前四半期利益又は税引前 四半期(当期)損失() (千円)	133,021	735,037	84,062
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 四半期損失() (千円) (第3四半期連結会計期間)	22,057 (44,358)	547,121 (369,012)	18,626
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	77,159	663,313	60,888
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,772,064	3,601,961	2,793,822
総資産額 (千円)	5,367,388	6,862,194	5,767,772
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円) (第3四半期連結会計期間)	1.43 (2.88)	35.27 (23.70)	1.21
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	35.09	1.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.6	52.5	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,854	480,564	466,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,727	376,404	342,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,610	334,254	255,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,600	2,557,819	2,067,077

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ワクチン接種の促進や各種の経済施策により、国内外で社会経済活動が回復に向かうことが期待されております。しかしながら、変異株による感染の再拡大もあり、国内においては4回目となる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が一部地域で再適用されるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化による世界的な景気下振れリスクに対する十分な注意は引き続き必要であり、依然として先行きは不透明であります。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、ウィズコロナの中、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

当社の報告セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。事業区分は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は1,334百万円(前年同期比43.5%増)となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しておりますが、こちらも堅調に推移し、前年同期と比較し増加となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き訪日中国人向けプロモーション(インバウンド)需要は停止しているものの、安定して経済回復を続ける中国市場向けプロモーション(アウトバウンド)において、高まる顧客企業の需要の積極的な獲得に努めて参りました。また、越境ECの新開発サービスが当第3四半期連結

累計期間より売上に貢献いたしました。これらの結果、当事業の売上高は1,708百万円(前年同期比147.6%増)となりました。

c . DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は1,274百万円(前年同期比7.3%減)となりました。第2四半期連結会計期間において、SNSデータアクセス権の1つが契約更新をしなかったことにより、前年同期から微減となりました。本件は地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

事業別売上高

サービスの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	1,334,294	143.5
SNS分析ツール	380,574	115.7
SNS広告・SNS運用コンサルティング	953,719	158.6
クロスバウンド事業	1,708,023	247.6
DaaS事業	1,274,425	92.7
合計	4,316,743	144.1

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高4,316百万円(前年同期比44.1%増)となり、売上総利益が売上高の増加に伴い1,445百万円(前年同期比30.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,283百万円(前年同期比4.0%増)となりました。主な増減要因は、コスト削減に努め業務委託費や支払手数料が減少したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛が続けているため、旅費交通費などが減少している一方で、業容拡大に伴う人件費が増加したことなどによるものであります。これらのことから、営業利益は170百万円(前年同期は営業損失90百万円)となりました。また、金融収益が主に有価証券の評価益を計上したことにより574百万円(前年同期は70万円)となり、税引前四半期利益735百万円(前年同期は税引前四半期損失133百万円)、四半期利益544百万円(前年同期は四半期損失116百万円)となりました。この有価証券の評価益は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しており、このファンドの資産価値が増加したことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、466百万円(前年同期は230百万円)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,227百万円となり、前連結会計年度末に比べて517百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が490百万円増加したこと、棚卸資産が83百万円増加したこと、未収入金などのその他の流動資産が31百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が54百万円減少したこと、法人所得税の還付により未収法人所得税が43百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,634百万円となり、前連結会計年度末に比べて576百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価や従業員への長期貸付等によりその他の金

融資産が615百万円増加したこと、為替換算調整によりのれんが115百万円増加したこと、ソフトウェアなどのその他の無形資産が18百万円増加した一方、米国子会社のオフィス移転などにより使用権資産が165百万円減少したこと、繰延税金資産が5百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、973百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円増加いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が149百万円増加したこと、未払法人所得税が26百万円増加した一方、未払消費税や仮受金の減少によりその他の流動負債が124百万円減少したこと、リース負債が7百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、2,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金が259百万円増加したこと、繰延税金負債が161百万円増加した一方、前年度にクロスバウンド事業において長年の協業先であった普千（上海）商務諮訊有限公司（以下、普千という）から全部の事業を譲り受けており、普千への事業譲受対価支払によりその他の非流動負債が50百万円減少したこと、米国子会社のオフィス移転などによりリース負債が160百万円減少したことなどによるものであります。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、3,815百万円となり、前連結会計年度末に比べて843百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期利益544百万円により、利益剰余金が547百万円増加、ストックオプションの行使に伴う払込などにより資本金及び資本剰余金が144百万円増加したこと、非支配持分が34百万円増加、また海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が116百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて490百万円増加し2,557百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は480百万円(前年同期は207百万円の増加)となり、この主な要因は、税引前四半期利益735百万円、非資金項目の調整である減価償却費及び償却費295百万円により資金が増加した一方、非資金項目である金融収益549百万円を調整したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、376百万円(前年同期は229百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出210百万円、事業譲受による支出66百万円、長期貸付による支出113百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、334百万円(前年同期は18百万円の使用)となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入123百万円、長期借入金による収入390百万円、長期借入金の返済132百万円及びリース負債の返済46百万円を行ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,852,800	15,852,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,852,800	15,852,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	15,852,800	-	2,427,559	-	2,158,888

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,565,700	155,657	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	15,852,800		
総株主の議決権		155,657	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	280,200	-	280,200	1.77
計	-	280,200	-	280,200	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,067,077	2,557,819
営業債権及びその他の債権		501,936	447,407
棚卸資産		7,928	91,445
未収法人所得税		44,942	1,297
その他の金融資産	7	-	10,000
その他の流動資産		88,462	119,910
流動資産合計		2,710,346	3,227,880
非流動資産			
有形固定資産		31,076	28,327
のれん		1,367,941	1,483,131
使用権資産		691,094	525,428
その他の無形資産		613,543	632,388
持分法で会計処理されている投資		158,411	161,889
その他の金融資産	7	180,185	795,189
繰延税金資産		13,624	7,682
その他の非流動資産		1,548	275
非流動資産合計		3,057,426	3,634,314
資産合計		5,767,772	6,862,194
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		43,212	40,352
営業債務及びその他の債務		422,696	572,429
リース負債		73,523	66,301
未払法人所得税		2,704	29,496
その他の流動負債		389,897	265,192
流動負債合計		932,034	973,771
非流動負債			
借入金	7	808,124	1,067,802
リース負債		619,614	458,813
繰延税金負債		273,671	434,746
その他の非流動負債		162,247	111,860
非流動負債合計		1,863,658	2,073,222
負債合計		2,795,692	3,046,994
資本			
資本金		2,359,828	2,427,559
資本剰余金		2,875,074	2,952,199
利益剰余金		2,005,762	1,458,641
自己株式		140,185	140,216
その他の資本の構成要素		295,131	178,939
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,793,822	3,601,961
非支配持分		178,257	213,239
資本合計		2,972,080	3,815,200
負債及び資本合計		5,767,772	6,862,194

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8	2,995,305	4,316,743
売上原価		1,889,831	2,871,723
売上総利益		1,105,474	1,445,019
販売費及び一般管理費		1,233,704	1,283,281
その他の収益		71,164	9,394
その他の費用		33,807	758
営業利益又は営業損失()		90,873	170,374
金融収益		700	574,640
金融費用		41,961	13,454
持分法による投資損益		886	3,477
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		133,021	735,037
法人所得税		16,392	190,417
四半期利益又は四半期損失()		116,628	544,619
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		22,057	547,121
非支配持分		94,571	2,501
四半期利益又は四半期損失()		116,628	544,619
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	9	1.43	35.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	35.09

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8	1,097,689	1,681,011
売上原価		657,252	1,163,431
売上総利益		440,437	517,580
販売費及び一般管理費		422,687	429,201
その他の収益		12,968	4,529
営業利益		30,719	92,907
金融収益		166	427,020
金融費用		9,638	4,317
持分法による投資利益		1,191	1,672
税引前四半期利益		22,438	517,284
法人所得税		5,074	133,503
四半期利益		27,513	383,781
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		44,358	369,012
非支配持分		16,845	14,768
四半期利益		27,513	383,781
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	2.88	23.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	2.87	23.58

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()	116,628	544,619
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12,834	1,186
純損益に振り替えられることのない項 目合計	12,834	1,186
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	43,107	122,375
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	43,107	122,375
その他の包括利益合計	55,941	123,562
四半期包括利益	172,570	668,182
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,159	663,313
非支配持分	95,410	4,868
四半期包括利益	172,570	668,182

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	27,513	383,781
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	388	202
純損益に振り替えられることのない項 目合計	388	202
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	22,458	20,063
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	22,458	20,063
その他の包括利益合計	22,846	20,265
四半期包括利益	4,666	404,047
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,480	388,194
非支配持分	16,814	15,852
四半期包括利益	4,666	404,047

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	2,029,476	140,161	215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期利益（損失）	-	-	22,057	-	-	22,057	94,571	116,628
その他の包括利益	-	-	-	-	55,102	55,102	839	55,941
四半期包括利益	-	-	22,057	-	55,102	77,159	95,410	172,570
新株の発行（新株予約 権の行使）	200	170	-	-	-	370	-	370
自己株式の取得	-	-	-	23	-	23	-	23
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	22,892	-	-	-	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	200	23,062	-	23	-	23,238	26,967	50,206
2020年9月30日残高	2,359,628	2,874,874	2,051,534	140,185	270,718	2,772,064	158,689	2,930,753
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	2,005,762	140,185	295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益（損失）	-	-	547,121	-	-	547,121	2,501	544,619
その他の包括利益	-	-	-	-	116,192	116,192	7,370	123,562
四半期包括利益	-	-	547,121	-	116,192	663,313	4,868	668,182
新株の発行（新株予約 権の行使）	67,731	57,238	-	-	-	124,969	-	124,969
自己株式の取得	-	-	-	31	-	31	-	31
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	19,886	-	-	-	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,731	77,124	-	31	-	144,824	30,113	174,938
2021年9月30日残高	2,427,559	2,952,199	1,458,641	140,216	178,939	3,601,961	213,239	3,815,200

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		133,021	735,037
減価償却費及び償却費		321,480	295,680
金融収益		700	549,652
金融費用		35,520	13,454
助成金収入		54,858	-
持分法による投資損益(は益)		886	3,477
固定資産除売却損益(は益)		610	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		161,871	35,161
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		194,431	129,572
その他の流動資産の増減(は増加)		38,391	111,002
その他の流動負債の増減(は減少)		58,295	68,206
その他		3,676	31,198
小計		153,586	445,368
利息及び配当金の受取額		700	1,098
利息の支払額		14,118	13,478
助成金の受取額		54,858	-
法人所得税の支払額		48,266	290
法人所得税の還付額		61,095	47,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		207,854	480,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の売却による収入		66,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,109	746
無形資産の取得による支出		223,246	210,087
事業譲受による支出		99,209	66,504
短期貸付の回収による収入		-	24,585
長期貸付による支出		-	113,413
長期貸付の回収による収入		25,000	-
敷金保証金による支出		-	10,237
その他		2,838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		229,727	376,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		-	390,000
長期借入金の返済による支出		43,659	132,409
リース負債の返済による支出		60,297	46,932
ストックオプションの行使による資本の 増加による収入		-	123,627
非支配持分からの払込みによる収入		49,999	-
新株発行による収入		370	-
自己株式の取得による支出		23	31
その他		35,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,610	334,254
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,385	52,327
現金及び現金同等物の増加額		47,868	490,742
現金及び現金同等物の期首残高		1,700,469	2,067,077
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,652,600	2,557,819

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社(以下、当社グループ)は、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク(以下、当社)は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.hottolink.co.jp/>)で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に当社代表取締役内山幸樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 追加情報

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他流動資産」に含めていた「棚卸資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他の流動資産」に表示していた96,391千円は、「棚卸資産」7,928千円、「その他の流動資産」88,462千円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 5. 追加情報」に記載した(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)より、重要な変更はありません。

6. セグメント情報

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	50,352	50,352	173,956	173,956
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	52,161	52,161	551,834	551,834
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	77,671	77,671	79,399	79,399
合計	180,185	180,185	805,189	805,189
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	808,124	799,288	1,067,802	1,060,554
合計	808,124	799,288	1,067,802	1,060,554

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式、新株予約権付社債の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式、新株予約権付社債の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率ゼロとして算定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	52,161	52,161
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	77,671	77,671
合計	-	-	129,833	129,833

当第3四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	551,834	551,834
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	79,399	79,399
合計	-	-	631,233	631,233

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	155,122	129,833
利得及び損失合計		
純損益(注)	1,504	499,673
その他の包括利益(注)	18,165	1,727
期末残高	135,452	631,233

(注) 利得及び損失合計は保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらはそれぞれ「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(転換社債・出資金)」「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(非上場株式)」に含まれております。

8. 売上高

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しており、SNSマーケティング支援サービス・クロスバウンドサービス・DaaSサービスを提供しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	328,894	-	328,894
SNS広告・SNS運用コンサルティング	601,194	-	601,194
SNSマーケティング支援サービス	930,089	-	930,089
クロスバウンドサービス	689,886	-	689,886
DaaSサービス	-	1,375,329	1,375,329
合計	1,619,976	1,375,329	2,995,305

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	380,574	-	380,574
SNS広告・SNS運用コンサルティング	953,719	-	953,719
SNSマーケティング支援サービス	1,334,294	-	1,334,294
クロスバウンドサービス	1,708,023	-	1,708,023
DaaSサービス	-	1,274,425	1,274,425
合計	3,042,317	1,274,425	4,316,743

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	108,571	-	108,571
SNS広告・SNS運用コンサルティング	238,129	-	238,129
SNSマーケティング支援サービス	346,701	-	346,701
クロスバウンドサービス	256,372	-	256,372
DaaSサービス	-	494,615	494,615
合計	603,073	494,615	1,097,689

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	124,076	-	124,076
SNS広告・SNS運用コンサルティング	311,981	-	311,981
SNSマーケティング支援サービス	436,057	-	436,057
クロスバウンドサービス	857,601	-	857,601
DaaSサービス	-	387,352	387,352
合計	1,293,658	387,352	1,681,011

9. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失()(千円)	22,057	547,121
期中平均普通株式数(株)	15,384,399	15,511,616
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	80,075
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,384,399	15,591,691
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失 ()(円)	1.43	35.27
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	-	35.09

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	44,358	369,012
期中平均普通株式数(株)	15,385,066	15,572,585
普通株式増加数		
新株予約権(株)	78,284	74,434
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,463,350	15,647,019
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	2.88	23.70
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	2.87	23.58

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 戸谷 英之

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 市川 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の記載事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。